

1. 基本情報		評価対象年度 (29 年度)			
施策コード	541	施策名	経営資源を戦略的に配分		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	54	経営資源を戦略的に配分			
主担当部	企画部	主担当課	企画課	主担当係	企画調整担当
担当者	今村 広司	役職	企画部長	内線	210
関係課	秘書広報課/新庁舎建設室/市史編さん室/総務課/文書法制課/障害福祉課/水と緑の環境課/教育総務課/図書館/郷土博物館/議会事務局/会計課/選挙管理委員会事務局/監査委員会事務局				

2. 施策の方向	
10年後の姿	長期的視野から行政経営が行われることで、清瀬の地域全体の魅力が高まり、人々は清瀬に住んでみたい、住み続けたいと思っています。
施策の方向性	1 市民ニーズに合った行政サービスを提供します
	2 ユニバーサルデザインを推進します
	3 シティプロモーションを推進します
	4 長期総合計画を適切に進行管理します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	4	企画課	7,984	4,688	6,423
0102010824	市政施行50周年記念事業	対象	3	企画課	0	0	169
0102010404	広聴事業	対象	1	秘書広報課	558	2,396	126
0102010409	シティプロモーション推進事業	対象	3	秘書広報課	4,545	5,589	3,517
0102010813	新庁舎建設事業	対象	2	新庁舎建設室	12,850	80,136	396,612
0102010707	施設等営繕事業	対象	3	総務課	16,270	14,030	15,760
0102010305	オンブズパーソン制度等関係事業		1	文書法制課	150	0	147
0102050102	統計事務管理事業		4	文書法制課	62	88	91
0102050201	基幹統計調査事業		4	文書法制課	2,373	1,660	6,682
0108030503	公園整備事業	対象	2	水と緑の環境課	31,937	242,221	33,400
0110010203	事務局一般事務事業		4	教育総務課	13,644	12,208	11,705
0101010102	議会活動事業		1、4	議会事務局	228,925	228,244	227,500
0101010103	議会事務局運営事業		1、4	議会事務局	10,522	9,683	10,381
0102040102	選挙管理委員会活動事業		1	選挙管理委員会事務局	3,180	3,185	3,204
0102040103	選挙管理委員会事務局運営事業		1	選挙管理委員会事務局	62	45	1,659
0102040201	選挙啓発事業		1	選挙管理委員会事務局	189	188	189
0102060102	監査委員活動事業		4	監査委員事務局	2,128	2,123	2,131
0102060103	監査委員事務局運営事業		4	監査委員事務局	15	34	32
総事業費(施策の合計)					335,394	606,518	719,728

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	市政への市民満足度		目標値	—	60.0	—	60.0	70.0
	説明		単位 %	実績値	58.8(※1)	41.9			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	69.8%			
②	名称	清瀬への愛着度		目標値	—	65.0	—	75.0	80.0
	説明		単位 %	実績値	62.3(※2)	67.0			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	103.1%			
③	名称	清瀬市に住み続けたいと思う人の割合		目標値	—	70.0	—	75.0	80.0
	説明		単位 %	実績値	66.0(※3)	69.4			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	99.1%			

※1 平成25年度市民満足度調査実績値:「満足できる」「どちらかと言えば満足できる」「どちらかと言えば不満がある」「不満がある」のうち、いずれか一つを回答。
平成29年度世論調査では「満足している」「どちらかと言えば満足できる」「どちらかと言えば不満がある」「不満がある」「どちらともいえない」のうち、いずれか一つを回答

※2 平成27年度地方創生に関するアンケート調査実績値

※3 平成26年度市政世論調査実績値

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果の状況「4. まちづくり指標」に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	ユニバーサルデザインの推進に向けては、市ホームページや図書館ホームページをユニバーサルデザインに考慮(視覚障害対応、多言語対応)して作成している。また、公共施設のトイレの洋式化を財源確保しながら可能な箇所から順次進めている。 シティプロモーションの取り組みや、経営資源を戦略的に配分するしくみである施策評価は、平成28年度から本格的に着手したばかりである。メリハリある事業実施を図り、市の魅力を高めつつ内外に発信する取り組みを推進することが必要である。現時点ではこれらの取り組みはスタートしたばかりで十分な結果を出すまでに至っていない。 まちづくり指標に掲げる「清瀬への愛着度」、「清瀬市に住み続けたいと思う人の割合」は、前回の世論調査結果を上回ったが、「市政への満足度」は前回は下回った。内容を見ると、「不満」と回答した割合も減っており、「どちらともいえない」との回答が33.2%と多くなっている。(前回調査では「どちらともいえない」という選択肢がなかった。)こうした中間層の市民の満足度を高める取り組みが必要である。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	平成29年度に3年に1度の世論調査を実施し、調査項目を見直した。	1. 施策遂行に役立つ・有利	新たなまちづくり指標の設定、実績値を把握することができた。
将来人口の推移	10年後人口が約500人減り、その後も減少見込み。	3. 施策の必要性を高める	市税収入等の確保のため流出を抑え、流入を増やす必要がある。
他自治体との比較	シティプロモーションやブランディングをめざした施策を実施する自治体が増えている。	3. 施策の必要性を高める	近隣市でも施策推進のための組織化が見られる他、全国では、流入人口増加の効果をあげている自治体もあり、施策の必要性が高まっている。
法・制度改正の動向	平成28年4月に障害者差別解消法が施行された。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	誰もが安心して簡単にまちを移動し、暮らし、情報をわかりやすい形で得ながら快適に生活するユニバーサルデザインの考えの必要性を高め、普及啓発にも寄与する。
技術革新の動向	SNS等の普及で誰もが情報の発信者になり得る。また、そうした口コミの影響力が大きい。	1. 施策遂行に役立つ・有利	行政の広報活動を効果的に補完し得る。
その他	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたユニバーサルデザインの推進に係る東京都の補助事業が制度化されている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	特定財源を活用しながら施策推進することができる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	都市間競争が激しいなか、市の魅力発信等の必要性が高まっており、組織的な対応がもてられている。また、シティプロモーションに関する職員の意識をさらに高める必要がある。		
	関連する事務事業名	シティプロモーション推進事業	市制施行50周年記念事業	
	現在の取組状況	シティプロモーションの取り組みが、有機的、効果的な取り組みになっていない。現在、市民課窓口アンケートを実施し、市に転入した理由の補足に取り組んでいる。		
	平成31年度以降の取組	シティプロモーションの取り組み指針を策定し、シティプロモーションの意義や進め方を庁内で共有し、全庁的な取り組みを進めていく。		
②	施策を進める上での課題	市長への手紙等の広聴事業は一定の成果を上げているが、市の各種計画や方針などを検討する過程での市民参画については、市民委員等メンバーの固定化や、応募者が少ないなど、市民参画の手法をさらに研究する必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業	市制施行50周年記念事業	広聴事業
	現在の取組状況	一般公募市民では応募者が固定化されるため、無作為抽出による委員募集を実施している(平成26年度:みらいカフェ、平成27年度:まちづくりデザイン会議、平成28年度～平成30年度:行政評価外部評価)。3年に一度の世論調査をはじめ、課題ごとのアンケート調査等を実施している。		
	平成31年度以降の取組	引き続き、無作為抽出による委員募集を実施するとともに、参加のしやすさや、参加する魅力を高めるなど、他市の事例などを研究しながら取り組む。また、市政への関心が高まるよう、広報等も工夫して行う。		
③	施策を進める上での課題	施策評価制度を定着させ、第4次長期総合計画PDCAサイクルを確立する。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
	現在の取組状況	平成28年度に施策評価を導入し、実施と改善を重ねている。施策評価の結果課題とされた事項に対する具体的対応の検討が十分に行われておらず、具体策とそれに必要な予算措置につながっていない。また、外部評価結果の結果を施策評価に十分に生かしていない。平成30年度の施策評価は、これらの現状の解消をめざした制度改定を行い実施している。		
	平成31年度以降の取組	制度を運用しながら課題を把握し、施策評価制度を確立する。		